

【原 著】

低所得コミュニティにおける中等教育修了と 中等後教育進学のための支援 ーカナダのパスウェイズ・トゥ・エデュケーションの取り組みからー

佐藤 智美*

山村 滋**

要 約

近年、子どもの貧困問題に対する社会的関心が高まり、官民の支援に関する取り組みも認知されつつある。調査の結果は、この問題がもたらす社会的損失の規模はあまりにも大きく、社会全体での取り組みが喫緊の課題であり、問題の改善が個人にとっても社会にとっても有益な投資となることを伝えている。特に、困難を抱えた子どもの高校進学を支援するのみならず、中退を防ぎ高校卒業を支援することの重要性が教育関係者や支援現場からも指摘されている。カナダのパスウェイズ・トゥ・エデュケーションは2001年の設立以来、学習面、社会面、経済面、擁護の4つを支援の柱としたプログラムを通して、リージェント・パークという低所得コミュニティの困難を抱えた生徒の中等教育修了と中等後教育への進学機会を拡充してきた。パスウェイズが開発したプログラムは、コミュニティを基盤とし、近隣住民のボランティア参加、教育委員会や学校との良好な協力関係に基づいた包括的な支援を特徴としている。このプログラムに関する外部評価によれば、参加した生徒の中等教育修了率と中等後教育への進学率が顕著に上昇しており、費用便益分析によってもプログラムの投資効果の高さは明らかである。そのような成果から、パスウェイズ・プログラムは他の低所得コミュニティの関心を引きつけ、設立から15年を経た2016年現在では、カナダ全土の18の低所得コミュニティで実施されている。子どもの貧困問題への公的対策を考える上でも、民間の組織・団体が支援に取り組む上でも、パスウェイズの取り組みやプログラムの成果から得られる示唆は、この問題に対して後発といえる日本の社会にも有益といえる。

キーワード：パスウェイズ・トゥ・エデュケーション、子どもの貧困、困難を抱えた生徒、
中学校中退、中等後教育進学、コミュニティ基盤

*東洋英和女学院大学 人間科学部

**独立行政法人 大学入試センター 研究開発部

はじめに

本稿では、低所得コミュニティの困難を抱えた子どもの中等教育修了と中等後教育への進学を支援することによって、貧困の連鎖を断つことを目指すカナダのNPO法人であるパスウェイズ・トゥ・エデュケーション(Pathways to Education)の取組みについて考察する。この実践は日本ではまだ知られていないが、成果が明瞭で顕著であるために、カナダでは近年注目を集めている支援である。ここで「困難を抱えた」とは、経済的状況、文化・社会的状況などの諸要因が複合的に学校での成績、出席状況等に影響を及ぼし、学校教育を修了することが困難になり、将来の選択肢が限定されることを意味している。そのような困難を抱えた生徒を対象としたプログラムの挑戦と成果の事例を考察することは、困難は適切な支援さえ提供されれば克服できるだけでなく、次なる機会への可能性をもたらすことを示すことになり、同様の問題に向き合い対応が切望される多くの社会にとっても一つの証左となる。ここでは、カナダのコミュニティを基盤としたプログラムの支援事例とその成果について、現地で行った筆者らの聞き取り調査による情報も含めて考察し、日本の高校中退問題への対応と高校教育修了のための支援について示唆を得ることを目的とする。

日本でも、子どもの貧困問題に対する社会的関心の高まりを背景に、政府もようやく重い腰を上げ始めたのは周知の事実である。ユニセフ『イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度－日本との比較 特別編集版－』によれば、日本の子ども(0~17歳)の相対的貧困率は14.9%(2010年)で、31か国中22位に位置づけられている。さらに、2012年にはこの数値が16.3%に上昇し、先進国の中でも最悪であり、6人に1人の子どもが貧困の中で生きてると社会に衝撃を与えた¹。日本では、1985年に貧困に関する統計を取り始めて以来約30年を経過してようやく、2013年6月に「子どもの貧困対策

の推進に関する法律(子どもの貧困対策法)」が制定された。また翌2014年8月には世代間の貧困の連鎖を防ぐための重点政策をまとめた「子供の貧困対策に関する大綱について(大綱)」を閣議決定した。

近年、日本では、子どもの貧困問題に関する多方面からの研究や報告が増加している。また、子ども食堂や無料学習塾など地域社会での具体的な取組みや実践も増加しており、マスコミ報道等の影響もあって、この問題の可視化が徐々に進みつつある。日本財団子ども貧困対策チームによれば、子どもの貧困がもたらす社会的損失はあまりにも大きく、この問題に対して社会全体で真摯に取り組むことは子ども本人にとっても社会にとっても有益な投資になる²。同チームはこのような大規模な社会的損失を防ぐためには、困難を抱えた子どもの高校進学を支援するのみならず、高校卒業を支援することが重要であることも指摘している³。高校へ進学すればすべてが解決するわけではなく、中退を防ぎ卒業に繋ぐことがさらに重要なことは支援の現場から見ても明確である⁴。

本稿で取り上げたカナダ・オンタリオ州のリージェント・パークという低所得コミュニティ発祥のパスウェイズ・トゥ・エデュケーションは、多くの困難を抱えた生徒に見られる中等学校中退を防ぎ、修了を支援するプログラムを開発し、彼/彼女らの進路選択の機会の拡充を目指している。2016年現在、このリージェント・パーク発祥のパスウェイズ・トゥ・エデュケーション開発の支援プログラムは、その成果が顕著であることから、カナダ全土の18の低所得コミュニティで実施されており、今後もこの支援プログラムの展開と貢献が期待されている。

1. 日本における高校中退の実態と社会的損失

子どもの貧困問題が可視化されるにつれ、貧困であることによって様々な経験の機会が奪われ、将来の生活や人生に不利な影響を及ぼすだけでなく、大きな社会的損失になることが指摘されている。特に教育機会が限定さ

れることは、子どもの学力格差となって現れるだけでなく、将来の職業や所得の格差となることが予測される。文部科学省による調査と「子供の貧困対策に関する大綱」によれば、2013年における全世帯の高校中退率は1.7%であるのに対して、生活保護世帯では5.3%で、全世帯の約3倍となっている⁵。しかしながら、子どもの貧困対策チームが指摘しているように、この数字は1年あたりの中退率であるため、高校3年間の累積では、約16%の生徒が卒業前に中退することになるという⁶。また、すでに青砥が『ドキュメント高校中退ーいま、貧困がうまれる場所ー』の中で、文部科学省の公表する高校中退率の数値について算出方法の問題点を指摘し、現実の中退率のおおよそ3分の1となっていると指摘している⁷。「大綱」では、単親家庭や児童養護施設に生活する子どもの高校中退率は明らかにされていないが、子どもの貧困対策チームはそれらの数

値を推計し、高校進学率、高校卒業後就職率、大学進学率とともに表1のように整理している。子どもの貧困対策チームは、貧困世帯の進学率や中退率をそのまま放置した場合を「放置シナリオ」、対策を行った場合を「改善シナリオ」とし、両者の比較から子どもの貧困による社会的損失を推計した。「改善シナリオ」とは、貧困世帯の高校進学率や中退率が非貧困世帯並になり、大学進学率が22%上昇することと仮定している⁸。この22%の上昇率はアメリカのノースカロライナ州で1972年から実施されたアベセダリアンプロジェクトの結果を参考にしている⁹。0～15歳の子ども全員を対象とした社会的損失を推計した結果、合計所得損失は42兆9000億円であり、財政収入損失は15兆9000億円となる。また、高校進学率の低さによって7兆3000億円、高校中退率の高さによって10兆7000億円の所得の損失が生じる¹⁰。

表1. 各世帯の進学率、中退率、就職率 (2013)

	非貧困	生活保護世帯	児童養護施設	単親家庭
高校進学率	99.6%	90.8%	96.6%	93.9%
高校中退率	1.3%	5.3%	2.6%	3.9%
高校卒業後就職率	14.4%	46.1%	69.8%	33.0%
大学進学率	78.8%	32.9%	22.6%	41.6%

出所：日本財団、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2015)、p.23より。

*既存の調査結果から生活保護世帯、児童養護施設、単親家庭の子ども数を用いて非貧困世帯の進学率、中退率、就職率を逆算

*大学進学には大学、短大、専修学校への進学を含む。

子どもの貧困対策チームは、社会的損失を防ぐためには高校へ進学することを支援するだけでなく、中退を防ぎ卒業することを支援することの重要性を強調している。また、青砥は、これまで埼玉県、大阪府、東京都の公立高校における親の経済力と子どもの学力、不登校、中退との関係を調査してきた結果から、親からのサポートが期待できない若者のための居場所を地域に作る必要性について述べている¹¹。内閣府が2010年に実施した「高等学校中途退学者の意識に関する調査」の結果からは、中退後、現在していることで最も多いのはフリーター・パートなどで77.2%と

なっており、中退者の大半が不安定な就労状況にあることがわかる。さらに、中退後、高卒の資格が必要と考えた者の割合は78.4%となっている。多くの若者がフリーターやパートで働く中で、高卒の資格あるいはそれ以上の学歴が必要な現実に直面したのではないだろうか。彼/彼女らの教育のやり直しの機会が保障されず放置されれば、将来貧困に陥る可能性は高い。また、同調査の結果には、必要な支援は「進路や生活などについて何でも相談できる人」という回答が66.6%で最も多い。一方で、「読み書き計算などの基礎的な学習への支援」は最も少なく33.6%である¹²。子ど

もにとって、学校とは学力を身に着ける場である以上に、友人と出会い、人間関係を育み、社会性を形成する場であり社交場である。その学校から離れることは人間関係や仲間とのネットワークから切り離されることにもなりうる。リッジ (Ridge, T.) によるイギリスで実施した聞き取り調査からも、低所得層の子にとっても学校が社交の場として重要であると捉えられていることが明らかである¹³。ティルツェック (Tilleczek, K.) らはカナダのオンタリオ州で193人の中退者と親や教育者をインタビューした結果、中退に至る過程は複雑で様々な要因が複合的に影響しているため、単純明快な解決策はないと述べている¹⁴。しかしながら、中退を防ぐ政策や取組みの中に、学習活動、社会活動、支援活動が含まれていて、生徒の広範囲の要求にこたえることができ、さらにコミュニティのサービスが効率的に統合されているならば、それらは成功する可能性がある¹⁵と述べている。ここでは、まさにこのような取組みの1つと言えるパスウェイズ・トゥ・エデュケーションの支援プログラムについて考察し、日本社会への示唆を得る。

2. リージェント・パークとパスウェイズ・トゥ・エデュケーション

リージェント・パークはオンタリオ州の州都であるトロント中心街の東側に位置している。このコミュニティはかつてキャベツタウン (Cabbagetown) と呼ばれた地区の一部で、カナダで最古の公営住宅計画地であった。キャベツタウンは元々1840年代に建設され、時間とともにトロント中でも最も荒廃した地域となり、第一次大戦後にはその貧困状況は加速した。第二次大戦後になって、行政はこのキャベツタウンの打ちこわしと立て直しを決定した。この地域は、内側には田園的な緑多い環境、外に対してはトロント中心街の喧騒に背を向ける形で計画された。新しく建設された地域は商業施設もレクリエーション施設もない全くの住宅地であったため、他の地域の住民がこの地域を訪れることはなく、リージェント・パークの住民は孤立する結果となった。

リージェント・パークの公営住宅は当初両親がそろった家族のみの居住を認めていたが、1970年代までに、そのような家族はコミュニティの外に移住し始め、1976年の国勢調査時までは、リージェント・パークの7世帯に1世帯は単親世帯となっていた。こうした人口統計上の変化は住民どうしの関係にも影響を及ぼし、文化的対立が増加し緊張が高まっていた。1970年代半ばには、レクリエーション施設がないこと、退屈した若者、社会経済的要因が地域内の対立を生んでいるとの報告もなされた。1980年代終わりから1990年代初めには、ドラッグ問題がリージェント・パークの特徴となり、それに関わる犯罪や暴力が増加した。そのため、リージェント・パークの住民は長期に渡って経済的困難、差別、偏見に苦しめられることになった。1990年代に入ると、リージェント・パークの再開発の取り組みが重ねられ、現在では約1万人がこのコミュニティに住んでいる¹⁵。2012年6月13日のグローバル・ニュース (Global NEWS) によれば、この時点でコミュニティの60%は移民であり、70以上の言語が日常的に使用されていると伝えている¹⁶。

このような歴史的背景を持ったリージェント・パークに、2001年、パスウェイズ・トゥ・エデュケーション (以下、パスウェイズとする) が設立され、はじめてその支援プログラム (以下、パスウェイズ・プログラムとする) が開始された。パスウェイズは、リージェント・パークのコミュニティ・ヘルスセンターの所長であったアカー (Acker, C.) と最初の支援プログラム・ディレクターとなったローエン (Rowen, N.) によって設立された。なぜ、この地域で最初のパスウェイズ・プログラムが始まったのかは、先述のようなリージェント・パークのコミュニティとしての社会、文化、経済的な特徴によっている。

パスウェイズ設立前の1999年、アカーはリージェント・パークの急速な退廃を目の当たりにして、コミュニティのニーズが変化しており、ヘルスセンターとしても、それに見合うようなサービスやプログラムを拡充する必要があると考えていた。暴力行為が増加し、

若年層がギャングに関わったり、ドラッグを売ったり、銃による殺人を犯したりする状況があり、殺人事件に関してはその年の1年間に9件起こっていた。コミュニティには将来の希望が感じられず、暴力や犯罪に関わる者は増々若年化していた。アカーらが調査をした結果、リージェント・パークにおける中等学校中退率は56%であり、これはトロントの平均の2倍であった。また、単親や移民の子どもに関しては、その中退率は70%以上に達していた。リージェント・パークの子どもは8年生（初等教育）修了までは、近隣の環境のよい学校に通うことができるが、9年生以降はコミュニティの外にある遠方の中等学校に通わなければならない。このような疎外感、リージェント・パークの子どもの中退率を押し上げ、トロント平均の2倍に達する要因の一つとなっていた。パスウェイズ・プログラムが開始された2001年には、70%ほどの家族が低所得であることが報告されている。しかしながら、このコミュニティに住む親たちは、その文化的背景がいかなるものであろうと、自分の子どもの安全と将来に不安をつのらせていた。彼らは中流階層の親と同じものを自分の子どもにも望んでいたが、直感的にも経験的にも調査結果がいかなるものになるのかは自明であった。すなわち、若者の問題が深刻な状況にあることである¹⁷。

パスウェイズの設立にあたって、ローエンは、このコミュニティの中退率を低下させ、若者が学校制度の亀裂に落ちる時に生じるあらゆる社会的危機を減らすことを目標とした。ローエンはそのための新しい処方箋を考え出し、それが後にカナダの他の低所得コミュニティにも広がるパスウェイズ・プログラムである。その主な支援は徹底的な個別指導、グループ・メンタリング、バスチケット、プログラム修了後に中等後教育に進む子どもへの奨学金である。パスウェイズは、近隣の中等学校の生徒と学習指導者やメンターを結びつけることによって、ローエンのいう「達成の文化（culture of achievement）」を創り出している。すなわち、中等学校を修了し、中等後教育機関への門戸を開くこと、また生徒が

自己肯定感を持てるような環境を構築することである。個別指導者やメンターには多くの大学生や大学院生がボランティアとして関わっている。最初の2001年から2002年はプログラム試行期間で、近隣の2つの初等学校を修了した115人の生徒が支援を受けた。2015年現在では、リージェント・パークのプログラム参加生徒数は841人である¹⁸。パスウェイズ・プログラムはパスウェイズが決めた地理的範囲内に居住する生徒はすべて支援対象となっているが、プログラム参加はあくまでも自発的であり強制はしていない。

プログラム参加の登録過程にはパスウェイズのスタッフと生徒と親の公式の面談が含まれており、支援のすべての側面について話し合われる。そうすることによって、プログラムに関わる前に、親も生徒もパスウェイズの必須事項や利点について質問することができ、明確に理解することができる。生徒と親は、中等学校在学中にパスウェイズの支援を受けることと交換に学校の出席や参加に関する要件を満たすことに同意する。親と生徒は公式の参加同意書にサインし、生徒が進級するたびにこの同意書を更新する。

3. パスウェイズ・プログラムの支援内容

3.1. パスウェイズ・プログラムの目標

パスウェイズの最初の基地となったリージェント・パークで、コミュニティ・ヘルスセンターが母体となって展開した支援プログラムは、既存の実践についての詳細な検討、文献研究、リージェント・パークの多様な生徒集団や教育関係者との丁寧な話し合いから生まれた。ヘルスセンターのスタッフは、プログラムを通して、生徒が経済面、学業面、メンタリングにおいて訓練されたスタッフによって支援がなされれば、学校でうまくやっていけるという結論に至った。フルタイム、パートタイムのスタッフを採用し、パスウェイズ・プログラムを展開し統括する事務所をリージェント・パーク境界線の北西外れにある小売店の2階に設置した。

オンタリオ州では、中等教育修了の要件は日本に比べるとはるかに厳格に決まっており、中等学校4年間に州が定めた成績基準、修得単位数、ボランティア活動、州統一識字試験の合格を満たさなければならない¹⁹。これらが満たされなければ、留年または中退となる。現実に生徒はこれら要件に沿って判定されるために、困難を抱えた生徒の場合には中等教育修了により多くの時間がかかったり、途中で修了を断念することになる。実際、5年間で中等教育を修了する生徒も全く珍しくない。また、要件が何からの困難のために満たせない場合は中退となる。低所得コミュニティには困難を抱えた生徒が相対的に多く、このようなコミュニティの中退率は他のコミュニティよりも高くなる。したがって、低所得コミュニティの生徒の中退を防ぐためには、中等教育修了要件を満たすことが第一の目標となる。パスウェイズはその要件にそった、あるいはそれ以上の基準を設けて期待値を上げ、生徒の中等教育継続と修了を支援し、次いで、その後の選択の範囲を拡大することを目指している。

パスウェイズ・プログラムの短期的な目標は、リージェント・パークの生徒が学業や学校での生活を乗り切れるように援助することである。中等学校を修了すれば、より多くの生徒が中等後教育への進学を志望するようになり、彼／彼女らの将来の可能性を広げると期待できるからである。さらに、プログラムの長期的なビジョンとしてはコミュニティ自体を健全にし活性化することにある。すなわち、プログラムを修了した生徒が将来ヘルスセンターやリージェント・パークの専門職について、コミュニティに貢献することが期待できる。このビジョンを達成するために、プログラムでは次のような長期的目標を立てた²⁰。

- ①中等学校を修了する生徒の割合を高める。
- ②中等後教育機関に志願し、合格し、入学する生徒の割合を高める。

このような目標に到達するために、プログラムは以下のような具体的な目標を定めた。

- a. 学校への出席を増やす。
 - ・パスウェイズは、学校への出席率はその

年度の総授業日数に対して生徒が学校を休んだ日数を算出して出席率を出す。教育委員会によって出席率の計算方法は異なることがあるが、パスウェイズの現場では、上記の方法で算出している。

- ・生徒のその年度の欠席率が5%未満であれば、その生徒は優秀出席と見なされる。
 - ・生徒が15%以上の日数の授業を休むと、中途退学のリスクがあると考えられる。
- b. 成績を上げる。
 - c. 毎年度の修得単位数に達した生徒の割合を上昇させる。特に9年生時と10年生時が重要である。なぜならば、この学年における修得単位数の不足は、中退につながっていく危険性があるからである。修得単位数の区分はパスウェイズの定めた基準である。ちなみに、オンタリオ州の中等学校（9年生から12年生）の4年間で30単位を修得することが中等学校修了要件となっている（注19参照）。
 - ・生徒が各学年で次のような単位数を取っていれば、修了可能範囲にいると考える。
 - 9年生：7単位以上
 - 10年生：15単位以上
 - 11年生：22.5単位以上
 - 12年生：30単位以上
 - ・生徒が各学年に次のような修得単位数であると、学業上リスクがあると考える。
 - 9年生：5単位以下
 - 10年生：10単位以下
 - 11年生：15単位以下
 - 12年生：21.5単位以下
 - d. 生徒と親、学校間の関係を強化する。

3.2. パスウェイズ・プログラムの4つの柱

パスウェイズ・プログラムは、学校への出席、成績と単位の修得を重視し、さらに擁護やメンタリングのような社会的支援も組み込んだ。親、コミュニティの機関、ボランティア、地域の教育委員会、中等学校と協力して、パスウェイズは4つの主要な支援を提供している。すなわち、学習面、社会面、経済面、擁護である。以下、この4つの柱について順にみていく²¹。

①学習支援

学習支援は学校の宿題や課題を中心に行い、練習問題や他の学習活動も含めて指導し、生徒が能力ある学習者として発達していくことを援助する。その他には、読み書き能力、計算力、一般的知識を向上させる。英語、フランス語、数学、理科、歴史、地理という主要教科に関する個別指導が1週間に4回、夜間に安全な社会環境のもとでボランティアによって行われる。このようなボランティアの指導者はパスウェイズのスタッフによって監督されており、専門的にも、教育経験も、民族的な背景においても多様な人々であるが、多くは大学生である。生徒の成績がパスウェイズが決めた基準よりも下の場合には1週間に2回は学習支援に出席しなければならない。州の単位認定基準は50%以上であるが、パスウェイズの成績基準では、9年生は60%、10年生は65%、11 - 12年生は70%であり、学年が上昇するにつれて、基準が高くなっている。また、特別支援教育やESL (English as a Second Language) をとっている生徒はその成績にかかわらず、個別の学習支援に出席しなければならない²²。実際には、たとえ成績が最低レベルより上であっても、多くの生徒は個別指導に出席している。生徒の出席は毎回記録され、継続して個別指導を受けることが期待されている。

②社会的支援

グループ・メンタリングが9年生と10年生に行われ、11年生と12年生には専門的なキャリア・メンタリングが行われる。メンタリングのスタッフはボランティアを採用しメンターとして訓練する。ボランティアは通常大学生、専門家、コミュニティの住民である。グループ・メンタリングの目的は、社会に出る前に様々な経験の機会を得ることによって、若者が問題解決、チーム形成、コミュニケーション、交渉など社会的スキルを年齢相応に発達させることにある。グループ・メンタリング活動は毎週あるいは隔週に実施される。生徒にはその興味・関心によって様々な創造的活動あるいはスポーツから選択する機会がある。

生徒が10年生から11年生に進むと、メンタリングはさらに専門性を増し、生徒は、才能や興味を自分で発達させることができる存在と見なせるように支援を受ける。専門的なメンタリングは、個々の才能や興味を発達させることを目的としており、コミュニティの団体、クラブ、学校やメンタリング・スタッフやボランティアによって企画される課外プログラムのグループ活動を通して、達成を目指している。キャリア・メンタリングは、生徒が中等教育修了後の目標を達成するために努力できるように支援している。生徒が中等後教育機関を訪ね、その様子や雰囲気を見たり、担当者から中等後教育についての話を聞いたり、職場を訪れて直接的体験や情報に触れる機会を設け、その意欲を向上させることを目指している²³。パスウェイズは生徒の中等教育修了後2年間は公式に関係を維持する。

③経済的支援

パスウェイズの経済的支援は、即時に必要なとされる現実的な支援と将来への動機づけになる支援がある。即時としては、学校への出席を妨げるような障害を取り除くための経済的支援がある。バスのチケットをパスウェイズ・プログラムに参加している生徒に登下校のための交通費として支給し、さらに昼食代が必要な場合には昼食バウチャーを支給している。生徒のチケット使用については記録されており、生徒が学校の授業に出席しない場合やプログラムの学習やメンタリングに出席しない場合には、パスウェイズのスタッフは生徒の欠席理由を理解するためにあらゆる努力をするが、生徒が依然として欠席を続けると、バスチケットや昼食バウチャーを受け取る資格を失う。次いで、パスウェイズは、プログラムに参加している生徒のための奨学金として毎年500ドルを準備し、最高2,000ドルまでを中等後教育あるいは訓練のために給付して援助を行っている。

④擁護

パスウェイズ・プログラムでは、生徒1人1人に生徒-親-支援員 (Student-Parent-Support Worker, 以下、支援員とする) が割り当てら

れる。支援員は、生徒、学校、家族、プログラムの間をつなぐ役割を担っている。すなわち、生徒が親、教員、他の生徒との安定的な関係を築き上げるよう手助けをしつつ、学校への出席、成績状況、プログラムへの参加を観察する。このようなパスウェイズのスタッフは学校管理者や教員と緊密に連携し、学業上の問題に取り組み、学校のカリキュラムや文化、規則などを熟知することになっている。支援員は、親ができないときには生徒の代理として意見を表明し、親をパスウェイズのプログラムに結びつけ、個別の指導者やメンターとも連携する。さらに、支援員は学校にも出向き、校長をはじめ教職員と人間関係を形成し、プログラムの理解を求め、生徒の学校での状況について情報を得る。生徒が学校で問題を抱えた場合には、支援員が家族に代わって学校に出向いて問題解決にあたることもある。支援員の目標は生徒が健全な人間関係を形成することができるようにすることである。健全な人間関係を持つことによって、生徒は成功に必要な社会関係資本を拡大させ、より大きなコミュニティと肯定的に結びつくことになると考えられる。1人の支援員は50人ほどの生徒を担当している。このような擁護という支援は、個々の生徒の特性を理解し、専門的な対応が必要とされるためにフルタイムのスタッフによって担われており、また、従来の支援には見られなかった支援内容でもある。

パスウェイズ・プログラムの運営は多くのボランティアの善意にかかっており、近隣住民の無償の貢献なくしては実現不可能である。後述のようなプログラム成果が評価されて、財源のおよそ半分は公的であるが、残りの半分は個人や団体の寄付によって確保されている。4つの柱で構成されたパスウェイズ・プログラムの特徴の一つは、他の多くのプログラムが、要支援と考えられる特定の生徒のみを対象としているのに対して、当該コミュニティのすべての生徒を支援対象としていることである。コミュニティ内の全生徒に参加資格を認めるプログラムは稀であり、プログラ

ムによる顕著な成果の一要因となっている。パスウェイズでは、地理的範囲内の初等段階の8年生の子ども全員を登録して、支援対象としている。こうして、中等段階（9年生-12年生）の全生徒がパスウェイズ・プログラムの支援を受ける資格ができる。

4. パスウェイズ・プログラムの成果

パスウェイズは年次報告書をはじめとした諸々の報告書の他、プログラム創設者による創設の経緯から将来ビジョンを子細に説明した資料を公表している。プログラムについては、その成果の明瞭さから、オンタリオ州でもマスコミで話題にされることが少なくない。しかしながら、これまでにプログラム内容と成果に関する研究は希少であり、そのメカニズムの分析を試みた研究はない。希少な研究のうち、1つはプログラム創設者の1人であるローエンを中心とした、いわば内部からの研究²⁴であり、もう1つは、その結果を受けた形で実施された外部から分析研究²⁵である。

4.1. リージェント・パークにおけるパスウェイズ・プログラムの成果

パスウェイズは常にプログラムの成果を評価し報告することを重視している。2001年にリージェント・パークにおいて、パスウェイズは9年生の生徒115名でプログラムを開始し、数年後にはすでに注目すべき結果を得た。ローエンとゴシン（Gosine, K.）は、トロント教育委員会の協力を得てデータを収集し、プログラムに参加した生徒と参加していない生徒を比較して、参加生徒に対するプログラムの顕著な効果について報告している。先述したプログラムの目標にあるように、彼らは出席率と修得単位数の変化からパスウェイズのプログラムの効果について分析した²⁶。

ローエンらが、パスウェイズ・プログラム参加グループとパスウェイズ開始以前のグループの間の出席率について比較した結果は表2のとおりである。パスウェイズ・プログラム参加生徒は、プログラム参加年数によっ

て、3つのグループに分けられた。参加年数3年はパスウェイズ・コホート1、参加年数2年はパスウェイズ・コホート2、参加年数1年はパスウェイズ・コホート3である。

表2. パスウェイズ参加グループとパスウェイズ以前グループの欠席率と15%以上授業を欠席した生徒の割合

学年	パスウェイズ以前 グループコホートA		パスウェイズ コホート1		パスウェイズ コホート2		パスウェイズ コホート3	
	平均	15%以上欠席	平均	15%以上欠席	平均	15%以上欠席	平均	15%以上欠席
9	10.8%	24.4%	7.4%	13.2%	6.2%	13.0%	4.3%	5.6%
10	18.6%	35.3%	8.8%	19.8%	5.6%	10.4%		
11*	15.9%	35.1%	8.5%	20.2%				

コホートAはパスウェイズ・プログラムが開始される1年前に生まれた生徒グループ

*パスウェイズ・プログラムが開始される2年前に中等学校に進学したグループ

出所: Rowen, N. and Gosine, K. (2006), Table 14.1.

表2からも明らかなように、9年生時の平均欠席率は、パスウェイズ以前グループ（2000年-2001年）は10.8%であったのに対して、パスウェイズ・コホート1（2001年-2002年）は7.4%であった。9年生時の欠席率はパスウェイズ・コホート2、コホート3と徐々に低下している。10年生、11年生についても同様に、パスウェイズ・プログラム参加グループの方が、パスウェイズ以前グループよりも欠席率は低い。ローエンらは、さらに、パスウェイズ参加グループの欠席率の平均と、同じ中等学校（5校）に通学しているものの、パスウェイズ・プログラムに参加していない同学年の生徒グループの欠席率の平均とを比較してt検定を行った結果、どの学年の平均欠席率もパスウェイズ参加グループの方が有意に低いことが分かった。重要なのは、どの学年においても、3つのコホートで15%以上欠席した生徒の割合がパスウェイズ以前グループのそれより顕著に低いことである²⁷。

次いで、ローエンらは修得単位数の変化について、パスウェイズ参加のコホート1と2をパスウェイズ以前のコホートBと比較した。その結果は表3に示したとおりである。表3からも明らかなように、パスウェイズが11年生までに修得すべきと決めている単位数（22.5）を充足している割合をみると、パスウェイズ参加グループでは52.8%と過半数であるのに対して、パスウェイズ以前グループでは

38.4%となっている。また、0~15単位しか修得していない生徒、すなわち中等学校修了困難とみなされた生徒の割合は、パスウェイズ参加グループでは15.7%であるのに対して、パスウェイズ以前グループでは30.3%となっている。パスウェイズ参加グループの方が修得単位を充足している生徒の割合が高く、また、修得単位数が圧倒的に少ない生徒の割合はパスウェイズ以前グループの方が高い。

また、ローエンらは、パスウェイズ参加グループと5つの中等学校に通うパスウェイズに参加していない生徒のグループの修得単位数の平均についてt検定を行った。その結果、9年生から11年生までの3学年において、パスウェイズ参加グループの修得単位数が5つの中等学校に通う同輩グループのそれより多く、その差は統計的に有意であった。パスウェイズ・プログラムが中等学校での単位修得に役立っているといえる²⁸。

プログラム開始数年後に得られたこのような結果から、特に、パスウェイズ創設者の1人であるローエンは、プログラムの妥当性と継続可能性を確信したと言えよう。すなわち、コミュニティを基盤とした環境で適切な支援が提供されることによって、困難を抱えた生徒は社会的、文化的、経済的不利に打ち勝ち、他の生徒と同等の学業上の成功をおさめることができると考えられる。先にも述べたように、パスウェイズ・プログラムが開始された時のリージェン

表3. パスウェイズ参加グループとパスウェイズ以前グループとの修得単位数の比較

修得単位数		パスウェイズの生徒	パスウェイズ以前	コホートB*
		11年生 (N=89)	11年生 (N=99)	
22.5 ~	(単位充足以上)	52.8% (N=47)	38.4% (N=38)	
20.5 ~ 22	(1-2.5単位不足)	14.6% (N=14)	7.1% (N=7)	
18.5 ~ 20	(3-4.5単位不足)	9.0% (N=8)	10.1% (N=7)	
15.5 ~ 18	(5-7.5単位不足)	7.9% (N=7)	14.1% (N=14)	
0 ~ 15		15.7% (N=14)	30.3% (N=30)	

*コホート B はパスウェイズ・プログラム開始の2年前に生まれた生徒グループ
出所: Rowen, N. and Gosine, K. (2006), Table 14.6.

ト・パークの中退率がトロントのその2倍であったことを考えると、上記の結果は注目に値する。トロントで最も経済的に不利なコミュニティの生徒が顕著に良い結果を出した。パスウェイズ・プログラムは、コミュニティの住人であり、学校から中退するリスクのある生徒の割合を低下させたのである。ローエンらは、コミュニティのすべての生徒をプログラムに巻き込むことが、その効果を最大にすると指摘する。リスクのある特定の生徒を選び出して、特別の支援をすることは、そのような生徒に困難な生徒という烙印をさらに押すことになる。むしろ、そのような生徒をコミュニティの普通の生活人の1人として関わるのが有益と考えられている。こうして、リージェント・パークの生徒のプログラム参加率はその後90%を超えることとなった²⁹。

リージェント・パークにおける成果は、カナダの他の低所得コミュニティの関心を引きつけ、パスウェイズ・プログラムへの需要が高まった。リージェント・パークでプログラムに関わっている担当者には、他のコミュニティでこの仕事を始めるだけの時間はなかったために別組織を作って、プログラムを他のコミュニティに移植し、財源をさらに確保して実現することにした。そのため、まず2005年には、パスウェイズ・トゥ・エデュケーション・カナダ（以下、パスウェイズ・カナダとする）が設立された。パスウェイズ・プログラムは信用と歴史のある既存の組織や団体等によって運営される必要がある。2006年には、

他の低所得コミュニティとの協力関係を形成し始めた。パスウェイズ・カナダは実施コミュニティを選択するにあたっては時間をかけて調査し、いくつかの段階を経たうえでプログラム運営の主体となる既存の組織・団体と契約書を交わす³⁰。こうして2007年には、新しく5つの低所得コミュニティでプログラムが開始された。トロントに2か所、オタワに1か所、モントリオールに1か所、キッチナーに1か所である。2009年には、オンタリオ州内のスカボロー・ビレッジとハミルトンにそれぞれ1か所ずつでプログラムが開始された。

ローエンは、2009年に、プログラム発祥地のリージェント・パークに加え、他のトロント内の2つのコミュニティのローレンス・ハイツとレクスデイル、オンタリオ州内のキッチナーとオタワの合計5つの低所得コミュニティでプログラム参加について調査した³¹。参加率はコミュニティによって異なるが、84~93%の範囲にあり、その時点で2,000人以上の生徒がパスウェイズ・プログラムの支援を受けていることが分かった。さらに、ローエンは、2009年の時点でリージェント・パーク参加年によって分けられた5つのコホートについて、中等学校中退率や修了率、中等後教育への進学率を分析している。その結果、ローエンらによる2006年の研究結果を維持する結果が得られた。中等学校中退率は低下しており、5つのコホートの平均中退率は11.8%で、これは州の中退率の28%、トロントの中退率23%をはるかに下回っていることが分かった。

また、パスウェイズ・プログラムがリージェント・パークで開始される以前の生徒のコホートと比較すると、プログラムの支援を受けた生徒の中等学校修了率は一貫して高いことも明らかになった。4年間で修了する中等学校を5～6年かけて修了する生徒の割合も高くなっている。それは、中等学校に留まる生徒の増加を意味しており、中退率の低下に貢献している。さらに、中等後教育への進学について明らかになったのは、5つのコホート合計で中等教育を修了した593人の生徒のうち、478人の生徒、すなわち約80%が大学やカレッジなどの何らかの中等後教育機関に進学していることである。

ところで、ローエンはリージェント・パークの5つのコホートについて分析した結果、生徒個々の特性に配慮した支援を行ったとしても、なお依然として学業上やその他の困難に陥る生徒が存在することを指摘している。今後さらに詳細な多方面からの研究が必要となるであろうが、ローエンによれば、そのような生徒に関しては、何が満たせないかによって分類してみることができる。まず、中等学校で進学コースではないコースにいる生徒で欠席率が高い生徒である。このような生徒には男子が多い傾向がある。擁護のスタッフが学校と話し合い、より適合的と考えられるコースへの移動や学校内での支援を受けることができるように配慮しても、なお改善されない生徒がいることは今後の課題の1つである。また、個別に配慮された支援を受けても出席率と修得単位数が向上しない生徒である。このような生徒に対しては、学校内でもコミュニティ内でもより集中的な支援が必要となる。次いで、修得単位数が最も少ない生徒への対応である。このような生徒は、擁護のスタッフを通して、学校からより多くの支援を受けられるようになり、中等学校には通常より長い時間留まることになるが、支援を受けつつ修了に至ることができている。さらに、生徒の態度が学校にもパスウェイズのようなコミュニティのプログラムへの参加とまったく相いれない場合がある。ローエンによれば、5つのコホートのどのコホートでもおよそ5%

はこのような生徒であり、彼/彼女らはどのような支援にもかかわらず、中等学校を修了しないことが多い。

パスウェイズ・プログラムの支援によっても結果につながらない生徒も確かにおり、その問題への対応は今後の課題の1つである。パスウェイズ・プログラムの支援では中等教育を修了できない生徒がいるのであれば、それ以外の支援のあり方をも検討する必要があるだろう。まずは、困難を抱えた生徒の特性を把握することが重要になる。そのためには、擁護スタッフのみならず、より専門的な立場からの評価が必要となることもあるだろう。パスウェイズ・プログラムを実施する低所得コミュニティが増加することを考えれば、このような生徒の問題の対応と解決策は専門的な研究機関との協働が有効といえる。

2010年には、ハリファックス、キングストン、ウィニペグでもプログラムが開始され、その後も他の低所得コミュニティへの移植は続いた。2016年現在では、カナダ全土で開始予定のコミュニティ1か所を含めて、18の低所得コミュニティにプログラムが拡大している。パスウェイズ・プログラムはボランティアの献身的な貢献に加え、教育委員会、コミュニティ内の多くの組織や中等後教育機関との強力なパートナーシップのもとに運営されて定着しはじめている³²。パスウェイズはプログラムの実施を開始したコミュニティについては、はじめの1-2年は結果の報告をしていない。なぜならば、変化は即座には現れないし、経験上プログラムの生徒に及ぼす影響を測定できるまでには数年はかかると考えているからである。また、コミュニティにはそれぞれ特性があるため、はじめの数年間はそのコミュニティにプログラムが最適になるように調整する期間でもある。

4.2. パスウェイズ・プログラムに対する外部評価

パスウェイズ・プログラムが短期間に著しい効果を上げたことは高い社会的関心を集め、2007年には、ボストン・コンサルティング・

グループ (Boston Consulting Group, 以下, BCG とする) がこのようなプログラムの成果について無料で経済的分析を行った。その結果, パスウェイズ・プログラムによる支援から生じる社会的利益は大きく, 社会的コストの削減と税金の上昇を考慮すると, プログラムに1ドル投資するごとに社会に24ドルの利益をもたらすことになるという³³。BCGのペカウト (Pecaut, D.) は, このプログラムは北米において, 困難な生徒を支援する上で最も有効なプログラムの一つと評価している³⁴。さらに, 2011年のBCGによる2回目の報告書では, パスウェイズは2007年の報告書の結果同様に成果を上げており, 中等学校修了は貧困の連鎖を断つうえできわめて重要としている。中等学校中退は将来の失業や低所得に陥る可能性を2倍に, 低所得家族になる可能性を3倍にする。BCGの報告書の中で, パスウェイズ・プログラムは生徒1人について, 各種支援, 奨学金, 交通費などで年間約5,000ドルの費用をかけていることが明らかにされている³⁵。

ところで, BCGの報告書にはデータや詳細な内容・分析方法が必ずしも明確にされていない。しかしながら, BCGがパスウェイズ・プログラムに見出したような顕著な効果はこれまでのところ他の支援には見当たらない。このプログラムが他の低所得コミュニティの生徒にも適用され, さらに支援対象者の規模を拡大するならば, 多くの困難な抱えた若年層を救い出す効果的な戦略になる可能性がある。このような視点で, プログラム外部の立場から, 経済学者のオレオポウロスら (Oreopoulos, P.) はより透明度の高い研究を行った³⁶。彼らはリージェント・パークに加え, 他の2か所のパスウェイズ・プログラム実施コミュニティをも含めて, プログラム参加者と非参加者を比較してプログラムの効果を改めて分析した。その結果は, オレオポウロスらによると, すでに報告されている結果に比べると, 算出された数値はやや小さいものの, やはり注目に値する。たとえば, 中等学校修了率には即座に10%の上昇が見られ, 男子の中等後教育進学率は10%上昇している。また,

女子と数学や英語のクラスでつまづかなかった生徒についてより大きな効果が見られる。さらに, 家庭の言語が英語の生徒にとっても英語以外の言語の生徒にとっても, 効果は同様に見られた。オレオポウロスらによれば, 費用便益分析によって, 個人への見返りをみると, パスウェイズはそのプログラムに参加資格のある個人にとって有意に高い生涯所得を生み出す³⁷。プログラムへの参加資格は中等学校修了の確率を高め, 中等後教育への進学への可能性を開き, 生涯に渡って所得が増加する可能性を高めるからである。また, 一般的に, 中等学校さらに中等後教育を修了した者が社会保障に依存することが相対的に少ないことから, このプログラムの及ぼす財政上の影響は大きい。オレオポウロスらによれば, 多面的プログラムが困難な状況下にいる生徒に有効なことは明らかであるが, さらにプログラムの中のどの側面がより効果的で, どの側面が効果が少ないのかを明らかにすることが重要である。他方で, パスウェイズ・プログラムの4つの支援が有機的に融合し合う中で成果を上げるのが最大の特徴であり手段だとすれば, 今後, どのようなメカニズムで子どもに影響を及ぼしているのかについては今後の研究や分析を待たなければならない³⁸。

5. パスウェイズ・プログラムの拡張

5.1 パスウェイズ・プログラムの現況

パスウェイズの4つの支援を柱としたプログラムによって, 困難を抱える生徒の中退率が低下し, 中等学校修了率が向上し, さらに中等後進学率が上昇した。2016年のパスウェイズの報告書には, カナダの18の低所得コミュニティの合計と州単位のプログラムの成果が表されている。

図1は, オンタリオ州, ノバスコシア州, ケベック州の3つの州の5つの低所得コミュニティについて, パスウェイズ・プログラムが実施される前の中等学校修了率とプログラム参加者の修了率 (2015年) を比較した結果を示している。コミュニティの特性もプログラ

ム開始時期もそれぞれ異なっているが、どのコミュニティにおいてもプログラム参加者の中等学校修了率はプログラム以前のそれよりも顕著に高い。パスウェイズによると、2015年にはパスウェイズ・プログラムを実施しているすべてのコミュニティを平均すると85%の上昇であった³⁹。リージェント・パークで2001年にプログラムが実施され、2004年に最初中等学校修了生を送り出して以来、2015年までの17のコミュニティの合計で、4,078

人が中等学校を修了した。さらに、2004年-2015年の間に、それら修了者のうち3,002人、すなわち74%が中等後教育機関あるいは訓練に進んだ⁴⁰。中等学校を中退し敗者となるという低所得コミュニティ出身の子どもに対するステレオタイプと闘う上でも、パスウェイズ・プログラムに参加することは有益であり、たとえ問題が生じたとしても支援のもとに解決の糸口を見つけて中等教育を修了し、その後の進路へと可能性を拡大することができる。

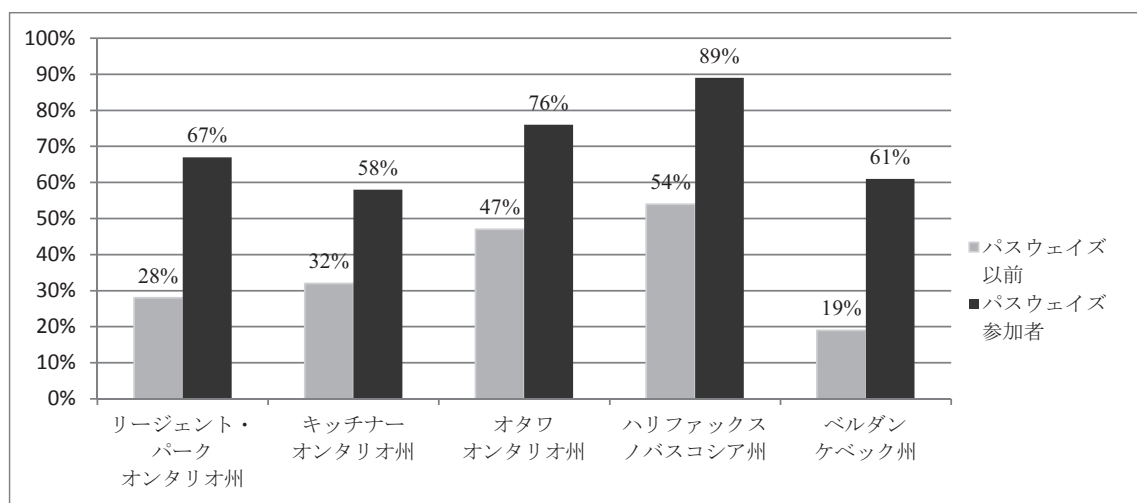


図1. 中等学校修了率ーパスウェイズ・プログラム以前とプログラム参加者の比較 (2015)

出所：Pathways to Education (2016), p.8 より作成。

* プログラム参加期間は最低2年。

* 中等学校を修了するのにかかる年数はオンタリオ州は4年、ノバスコシア州は3年、ケベック州は5年を標準として算出。

2016年現在、オンタリオ州で8コミュニティ、ケベック州で6コミュニティ、ノバスコシア州、マニトバ州、ブリティッシュコロンビア州、ニューブランズウィック州でそれぞれ1コミュニティの合計18の低所得コミュニティにパスウェイズ・プログラムが普及しており、最もコミュニティ数が多いオンタリオ州でのプログラム参加者が3,944人で、全体の74%を占めている⁴¹。ここで、最多のプログラム修了生と参加者がいるオンタリオ州について、7コミュニティにおける近年のプログラム成果を見てみよう。学校への出席状況は、教育委員会からも学校での成功の良い指

標になると指摘されており、パスウェイズでは9年生と10年生の出席状況がその後の中等教育を継続する可能性に影響を及ぼすと考えられている。先述のように、出席率は1年間の総授業日数に対して、ある生徒が学校を休んだ日数である。1年間に5%以下の欠席であれば、「優秀な出席」状況とみなし、1年間に15%以上の欠席があれば、「貧弱な出席」状況であり、中退のリスクがあるとみなされる⁴²。

まず、これらオンタリオ州の7コミュニティの9年生と10年生の「優秀な出席」状況と「貧弱な出席」状況について見てみよう。図2はパスウェイズ・プログラム実施以前の生徒の

平均の「優秀な出席」者の割合とプログラム参加生徒の「優秀な出席」者の割合を表している。9年生時においても10年生時においても、プログラムに参加した生徒の方が出席状況が改善されているのが分かる。同様に、「貧弱な出席」状況について、プログラム実施以前の生徒とプログラムに参加した生徒を比較した結果が図3である。図から年間15%以上学校を欠席した生徒の割合はプログラム以前とプログラム以後を比較すると、明らかにプログラム以後に低下していることが分かる。上記の2つの図に示した結果から、オンタリオ州の7つの低所得コミュニティの生徒の学校への出席状況は改善されていることが分かる。登下校の交通費として支給されるバスチケットや昼食バウチャーといった即時的な経済的支援も生徒の学校生活への関わりに影響を及ぼしているといえるだろう。このような学校への出席状況の改善は中等学校を修了するために必要な単位をどのくらい取得できるかに影響し、修了可能なトラック上にいると評価される生徒の割合の変化となって現れる。

次いで、パスウェイズでは、図4、5に示したように、中等学校を「修了可能トラック上」の生徒の割合と「修了困難」な生徒の割合を

プログラム実施以前とプログラムに参加した生徒について比較している。

パスウェイズの報告によると、図4からも明らかなように、プログラム実施以前には7つのコミュニティの生徒のうち「修了トラック上」にいたのは9年生で67%、10年生で55%であったのに対して、プログラム参加者の「修了トラック上」の生徒の割合は9年生で88%、10年生で83%へと変化した。また、図5に示したように、「修了困難」と判断された生徒の割合はプログラム実施以前には9年生で27%であり、10年生で21%であった。それに対して、プログラム参加者のうちで、「修了困難」と判断された生徒の割合は9年生で7%であり、10年生で6%であった。先述のように、オンタリオ州では、中等学校の修了要件は9年生から12年生までの4年間に30単位を修得することになっており、パスウェイズでは、9年生では7単位以上、10年生では15単位以上を修得していれば修了可能範囲にいて考えられている。一方、修了必要単位数30単位のうち、9年生で5単位以下、10年生で10単位以下の修得の場合には、パスウェイズではその生徒は修了可能範囲外で中退のリスクがあると考えられている。2つの図に

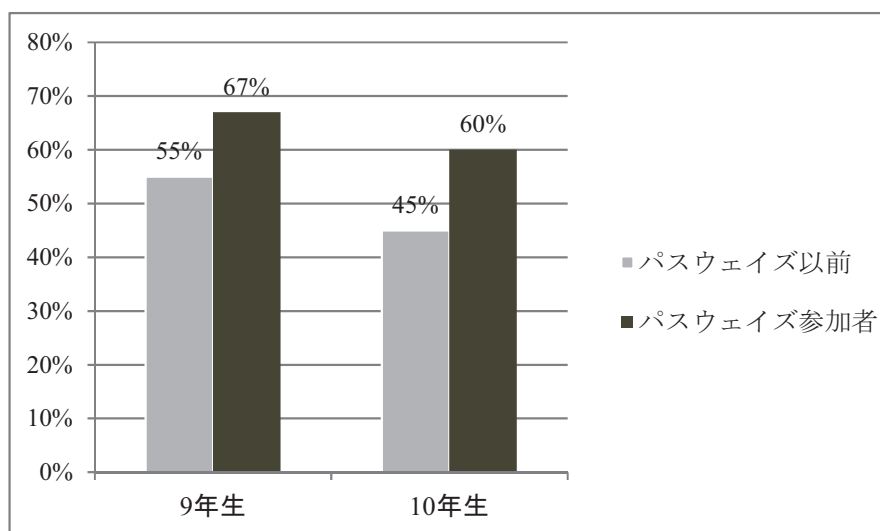


図2. プログラム実施以前と実施後の参加生徒の「優秀な出席」者の割合(2015)

出所: Pathways to Education (2016), p.16 より作成。

*パスウェイズ・キングストンを除く7コミュニティの結果から。

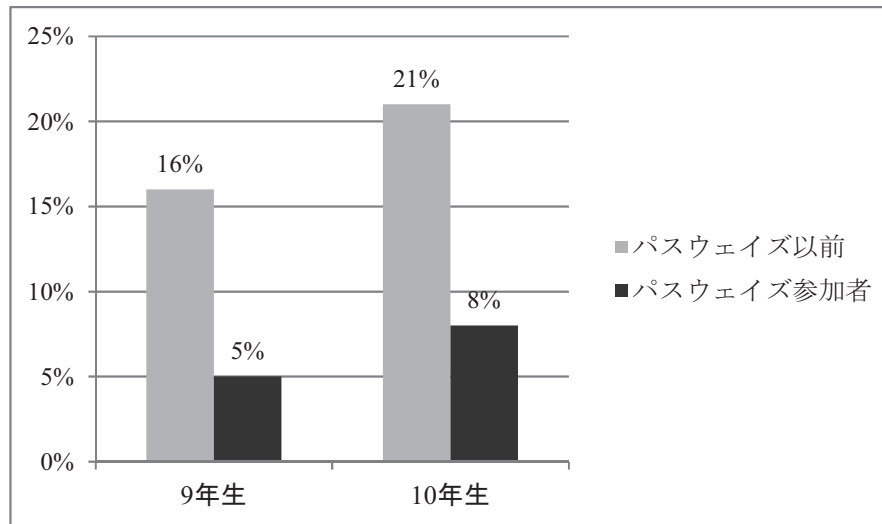


図3. プログラム実施以前と実施後の参加生徒の「貧弱な出席」者の割合(2015)

出所：Pathways to Education (2016), p.16 より作成。

*パスウェイズ・キングストンを除く7コミュニティの結果から。

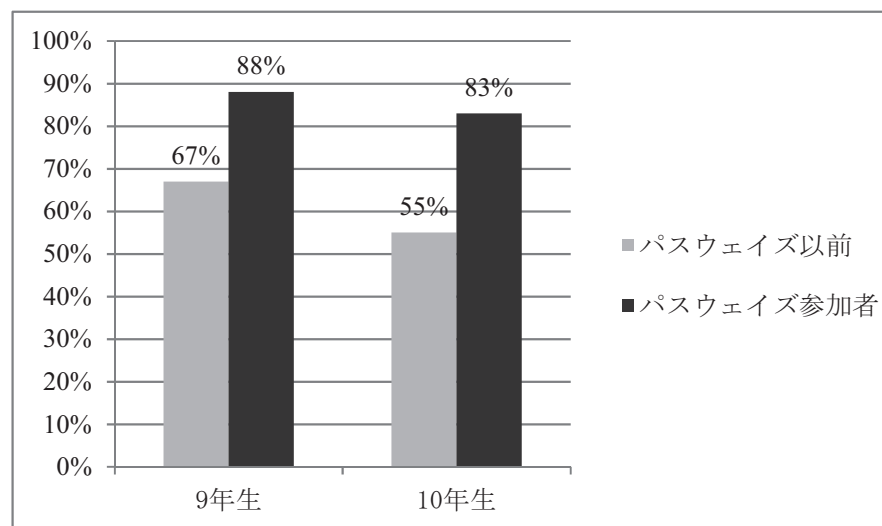


図4. プログラム実施以前と実施後の「修了トラック上」の生徒の割合 (2015)

出所：Pathways to Education (2016), p.17 より作成。

*パスウェイズ・キングストンを除く7コミュニティの結果から。

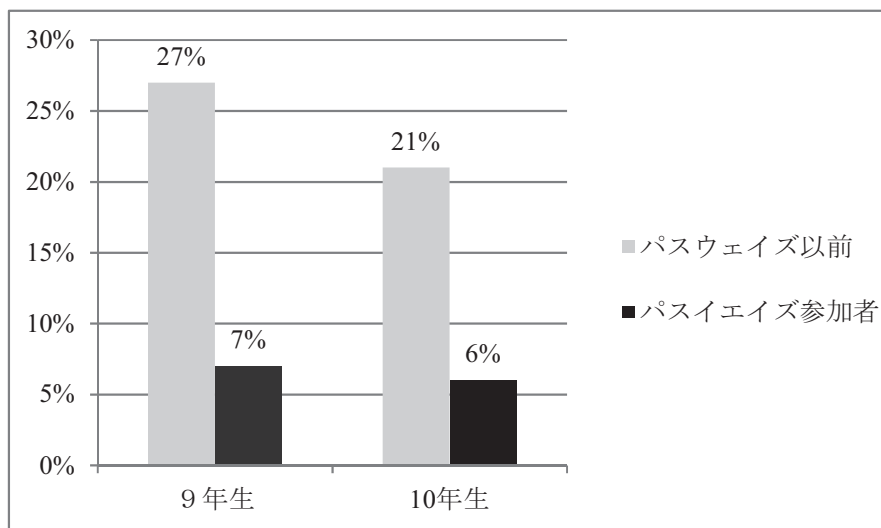


図5. プログラム実施以前と実施後の「修了困難」の生徒の割合 (2015)

出所：Pathways to Education (2016), p.17 より作成。

*パスウェイズ・キングストンを除く7コミュニティの結果から。

示したような「修了トラック上」と「修了困難」な生徒の割合の変化から、コミュニティへのパスウェイズ・プログラムの導入と定着が困難を抱えた生徒の学業生活に対して肯定的な影響を及ぼし、より多くの生徒に中等学校修了という選択肢を提供しているといえる。

パスウェイズ・プログラムの支援によって、生徒の学習状況が向上し中等学校を修了する生徒の割合が上昇すると、さらに中等後教育機関への進学者の割合も上昇した。パスウェイズ・カナダの成果報告によると、オンタリオ州の5つのプログラム実施コミュニティについて、プログラム修了者のうち中等後教育機関への進学した者の割合は、2011年は73%で、2012年は75%であり、トロント教育委員会が出しているトロントの平均の61%を上回っている⁴³。2016年の成果報告から、最初のプログラム修了生を送り出した2004年から2015年までに、修了生の74%が中等後教育機関に進学していることが分かる⁴⁴。パスウェイズ・プログラムがリージェント・パークで開始される以前には、その進学率が20%であったことを考えると、プログラムへの参加は学校への出席、修得単位、成績向上を促し、中等学校修了後の進学機会という新たな選択肢を生徒に与えることができた。

このような顕著な成果が得られているパスウェイズ・プログラムには、その運営に関わり困難を抱えた生徒の支援に参加する多くのボランティアの貢献がある。ボランティアには一切の金銭的な報酬はなく、学習支援やメンタリングが行われる場所までの交通費も自己負担である。ボランティアの多くは学習支援の個別指導者あるいは社会的支援のメンターとしてプログラムの運営に関わっており、学習の個別指導者は主要教科のうちの1科目を1週間に少なくとも1回は指導にあたる。また、メンターは生徒とともにグループ活動に関わり、人間関係形成の支援を担当する。その他にも、事務的な仕事や財源確保の役割を担うボランティアもいる。パスウェイズ・プログラムは圧倒的多数のボランティアの自主的積極的な関わりに依存しており、2014-2015年にはカナダのパスウェイズ・プログラム実施コミュニティ全体で1,432人がボランティアとして支援活動に参加した⁴⁵。しかしながら、筆者らの現地での聞き取り調査の回答にもみられたが、18コミュニティのすべてが容易にボランティアを確保できているわけではない。18の低所得コミュニティは地理的にも住民についても互いに異なっており、あるコミュニティではボランティアを見つける

のは至極容易で順番待ち状態であるが、別のコミュニティではボランティアの充足に困難を感じている。その主な要因は交通の利便性にあり、都市部にあっても公の交通手段が限定されているようなコミュニティはボランティア確保において不利となっている。このコミュニティ間のボランティア充足度の差はパスウェイズの課題の1つとっていいであろう。

次いで、オンタリオ州で筆者らが聞き取りを行ったコミュニティの中でも、ボランティアと住民の構成において、リージェント・パークとは異なる特色を持つキッチンナーでのパスウェイズ・プログラムの実施について検討する。

5.2 パスウェイズ・キッチンナーのプログラム運営と成果

オンタリオ州のキッチンナーでパスウェイズ・プログラムが開始されたのは2007年であり、発祥地であり初代リージェント・パークに続く第2世代といえる。キッチンナーはトロントの西およそ100キロのところに位置し、トロントから電車で約1時間30分ほどかかるウォータールー行政区の中にあり、その行政区でも中心的存在となっている。2011年の国勢調査結果によれば、キッチンナーの人口は約22万人で近年増加傾向にあり、2031年には30万人を超える予測されている。キッチンナーは、2013-2015年にかけて、オンタリオ州が受け入れている難民の約12%を受け入れたが、キッチンナーにとってはこのようなニューカマーの人々は珍しいことではない⁴⁶。パスウェイズ・キッチンナーでプログラムに参加する生徒の過半数はこのような新しくカナダに来た家族の子どもたちである。

キッチンナーでは、2つの低所得コミュニティ、キングスデイルとシャンドレ・モアでパスウェイズ・プログラムによる支援を開始した。キッチンナーでのパスウェイズ・プログラムの実施母体はコライゾン（Carizon）という支援組織である。コライゾンはおよそ60年に渡って、キッチンナーと周辺地区で子ども、青年、

高齢者、家族、移民など様々な困難を抱えた人々にカウンセリングや活動の機会を提供し、地域住民の健全健康な生活を推進してきた。パスウェイズはそのようなコライゾンの実績を評価し、プログラムを教育に関する取組みの1つとして実施する母体として契約した。プログラムが実施されているキングスデイルはカナダへのニューカマーが多く住むコミュニティの1つであり、もう一方のシャンドレ・モアは南米から移民し、何世代もの間貧困の中に生活している住民が多いコミュニティである。パスウェイズ・キッチンナーではそれぞれのコミュニティの生徒が直面する問題について理解し、プログラムによる支援を提供することで彼/彼女らが自己肯定感を持てるように努めている。

カナダ中の他のパスウェイズ・プログラム実施コミュニティがそうであるように、これら2つのコミュニティの中等学校中退率はキッチンナーでは最も高く、生徒の家族はプログラムが成果を出すことを期待していた。2007年にプログラムが始まった当時は100人の生徒がプログラムに参加したが、生徒の成績の向上と学校への出席状況が改善され、高い期待と目標達成を目指すプログラムがコミュニティで評判になっていた。2016年現在、キングスデイルとシャンドレ・モアの2つのコミュニティを合わせて602人の生徒がパスウェイズ・プログラムに参加しており、地理的範囲内に住む中等学校生徒の90%以上が参加している。生徒はコミュニティの外にある14の異なる中等学校にそれぞれ通っており、放課後に4つの場所で学習の個別指導とメンタリングの支援を受けている。プログラム参加生徒の56%はカナダ以外で誕生しており、その出身国は42か国、言語は47に及ぶ。特に、コロンビア、アフガニスタン、ソマリア、イラク、ミャンマー出身の生徒が多い。ニューカマーの生徒の50%は学校で英語読み書き援助クラス（English Literacy Development, ELD）に振り分けられている。英語読み書き援助クラスとは、英語だけでなく基礎的学力が不足している生徒のためのクラスで、ESLのレベルには到達していないと判断された生

徒で構成されている。キッチナーのパスウェイズでは、スタッフやボランティアもこのような生徒やコミュニティの多様性を反映できるような構成となっている。スタッフはフルタイムが24人、パートタイムが4人であるが、27言語での会話が可能である。また、プログラム運営にあたるボランティアとして、学生、働く社会人、退職教員、パスウェイズ・プログラムの修了生やその親など121人が関わっており、その70%は学生である。生徒やコミュニティの多様性に合わせ、ボランティアによっても24言語に対応できる⁴⁷。パスウェイズ・キッチナーのボランティアは、英語学習者である生徒の英語能力や地元の中等学校での多様なクラス分けについて理解することに努めている。彼らは生徒との関わりについての話し合いの機会を持ち、生徒の英語学習の支援方法についても議論したうえで支援現場で適用している。

キッチナーでプログラムに参加している生徒はその社会的、経済的、文化的な不利にもかかわらず、学業上の成功を収めてきており、不利を抱えていない生徒とのギャップを縮め

つつある。図6はキッチナーの2つのコミュニティの中等学校修了率の結果である。この図では、中等学校を5年で修了した生徒の割合について、プログラムがキッチナーで開始される以前、プログラム参加者、ウォータールー行政区全体を比較している。パスウェイズ・プログラムに参加後の生徒の修了率がウォータールー行政区のそれに近づいているのが分かる。プログラムが、ニューカマーが多いコミュニティと世代間で貧困が連鎖されがちなコミュニティの生徒の中等教育修了状況に肯定的な影響を及ぼしているといえる。プログラムが多くの多様な背景のニューカマーが来るコミュニティで実施されているために、キッチナーのスタッフは新しい生徒にどのようにしたら最もうまく対応できるか、また生徒が持っている特有のニーズに対してプログラムをどう適用できるかについて継続的に検討している。スタッフへの聞き取りから、パスウェイズ・プログラムによる支援が子どもの貧困を解決するすべてではないが、重要な一部であると考えられていることが分かった⁴⁸。

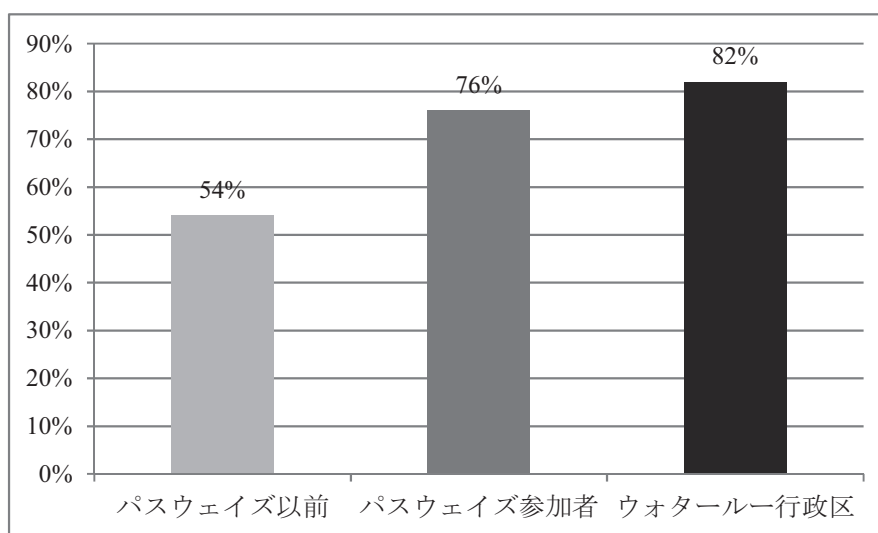


図6. キッチナーにおける中等教育修了率 (2015)

出所: Pathways to Education (2016), p.27.

* 中等学校を5年で修了した生徒の割合であり、図1に示した中等学校を4年で修了した生徒の割合とは異なっている。

おわりに

コミュニティ基盤のパスウェイズ・プログラムは、貧困のために困難を抱えた子どもを多面的に支援し、これまで順調に成果を上げており、その良好な成果にはプログラムが持っているいくつかの要素が寄与していると考えられる。パスウェイズ・プログラムはそもそも多様性を大前提とする社会で展開されている。コミュニティで使用される言語は容易に50を超え、カナダやオンタリオ州に居住する年数も様々であり、人々の文化、社会的背景も異なっている。そのような多様性が自明の社会の中にあっては困難であろうが、我々の視点からパスウェイズ・プログラムについて相対化し、日本の同様の問題への対応について、成果に寄与すると考えられる特性を提示してみたい。

第一に、パスウェイズ・プログラムはコミュニティを基盤として支援を行っていることである。学校を基盤としたプログラムとは異なった支援が可能になっている。学校内での支援プログラムや環境が整備されることは重要ではあるが、学校内の教職員と生徒との関係の中で支援が展開されることになり、すでに学校生活への姿勢が消極的になっている生徒にとっては支援による影響は限定的になりうる。それに対して、パスウェイズ・プログラムのようなコミュニティに基盤を置いている場合には、個別の学習指導者、メンター、支援員との関わりが形成され、多様な場面、文脈の中での支援が提供され、多様な大人から多様な役割モデルによる刺激や助言を得ることができる。日本の高校現場でも、困難を抱えながらも中退しなかった生徒に真摯に向き合ってくれる他者の存在が生徒の自分自身への信頼を回復し、希望を発見することになりうると観察されている⁴⁹。また同様に、困難を抱えた子ども自身の声として、家族以外の大人からの支援や応援が彼／彼女らの日常や学校生活を支えることも伝えられている⁵⁰。

パスウェイズ・プログラム参加生徒はコミュニティが生徒の抱える困難さに向き合ってく

れていることを実感し、彼／彼女らのコミュニティへの所属感を形成し高めることができる。以下に示したパスウェイズ・プログラムの要素とも関わるが、コミュニティを基盤とすることによって、多くの要素が互いに作用し合う包括的なプログラムが可能になっている。

第二に、パスウェイズ・プログラムは学習支援、社会的支援、財政的支援、擁護の4つを支援柱としていることである。それぞれの支援が単独で実施されている事例は日本においても見られるが、すべてを包括したプログラムであることが顕著な成果をもたらしているといえる。学習支援の個別指導の中に社会的支援の機能を重ねるのではなく、社会的支援はメンタリングとして独立した支援であり、1つの支援内容に複数の支援効果を期待しているのではない。また、財政的支援のバスケットや昼食バウチャーは子どもにとって日常かつ必須の支援であり的を射ているといえる。低所得で暮らす子どもにとって、交通費がその社会生活に負の影響を及ぼすことは先のリッジの研究結果にも明らかである。また、成長期にある子どもが空腹のままでは学校での活動に積極的に参加するのは困難であることは言うまでもない。さらに、擁護はこれまでの支援には見られないパスウェイズ特有の革新的な支援といえる。先にも述べたように、擁護の責任を担うフルタイムのスタッフ（支援員）は学校の文化、規則、カリキュラムをはじめ学校全体と担当する子どもの状況を熟知していなければならない。支援員は学校、生徒、親との良好な関係を築き、生徒と向き合うだけでなく、学校にも家庭にも直接出向いて必要な話し合いをして生徒の代弁者となる。生徒は定期的に、たとえばバスケットを受け取るためにパスウェイズ事務所を訪れた時などに支援員と面談をすることになっており、関係の維持に努めなければならない。さらに、支援員は、プログラム参加に先立ち、親にも契約書にサインを求め、その後も生徒の参加について親の継続的な理解や関与が得られるように関係を維持することに努めている。このように、親のプログラム参

加に対する積極的な姿勢があることは、支援環境を整えるうえで重要な側面の1つと考えられる。

パスウェイズ・プログラムは4つの支援を個々の生徒の事情を考慮して、そのニーズに合わせてカスタマイズしており、1つの設定であらゆる参加生徒に合うようなフリーサイズの支援をするのではない。生徒は、自分に合った支援を受けることによって、コミュニティの様々な成人との関わりを得ることができ、モチベーションの向上と維持を可能にすることができる。パスウェイズ・プログラムはその支援を通して、コミュニティは決して子どもを見捨てないというメッセージを伝えているといえる。

第三に、パスウェイズ・プログラムは特定の困難な生徒を選び出して支援せず、地理的範囲を決めているものの、その範囲内に居住する生徒はすべて支援対象としている。特定の生徒を選び出すことは、かえって「困難な」という烙印を押すことになり、そのやる気を低下させるリスクがあると考えられている。すべての生徒を対象とすることによって、他とは異なる特別な扱いを受けているという意識を芽生えさせないことは重要である。プログラムへの参加は強制ではないにもかかわらず、実施コミュニティ全体の平均参加率は80%を超えており、コミュニティによっては参加率90%以上にのぼる。パスウェイズによれば、参加しない生徒の場合には生徒自身や家庭状況が必ずしも支援を必要としていない例が多いという。地理的範囲のすべての生徒を対象としているために、学校側から事情によってはパスウェイズに生徒の参加の有無を確認してくることもあるという。

第四に、パスウェイズ・プログラムは目標を明確にし、かつ高く設定している。プログラムは、短期的な目標として、独自に基準を設けて学校への出席や修得単位を確実にすること、長期的には中退を防ぎ中等教育修了を目指し、中等後教育機関への進学や安定的就労を促進することを目指している。生徒は短期の目標について常にチェックされている。その結果の長期目標として、パスウェイズは

中等教育修了で満足せず、さらなる機会を保障し社会への移行を確実にすることを目指している。近年、日本社会でも、困難を抱えた子どもに対する学習を中心とした支援が増加しつつある。多くの場合、高校進学そして卒業が主たる目標であり、高等教育への進学はそもそも贅沢と捉えられることがある。社会的損失の規模を考えても、困難を抱えた子どもに対して高い目標を備えた包括的なプログラムによる支援が展開され、将来の選択肢の拡大を目指す段階に来ているのではないだろうか。貧困の中にいるのだから、高い目標設定は分不相応であり贅沢だと目標や基準を下げるのではなく、むしろ高い目標設定のもとに適切な援助をすることが必要である。

パスウェイズ・プログラムには、個別指導者やメンターとして、コミュニティの献身的な成人が多く関わっている。プログラムへの多くのボランティアの活躍については先にも述べたとおりである。困難を抱えた子どもの中には、家族との関係が十全でなかったり、すでに大人の役割を果たしているような場合も少なくない。プログラムに参加することによって、親身に耳を傾け援助を提供してくれる家族以外の大人との出会いと人間関係形成の機会に恵まれる。また、ボランティアとしてプログラムに参加する大人の側にとっても、コミュニティでの支援経験を共有することによって、自己の充足感を高め、ひいてはコミュニティの活性化に一翼を担うことができる。

第五に、パスウェイズ・プログラムの成果の背後には、パスウェイズと教育委員会や学校等との良好な協力関係がある。パスウェイズによれば、当初から良好な関係が存在していたわけではなく、時間をかけて関係の歴史を築いてきた。これには、パスウェイズ・プログラムの発祥となったリージェント・パークでの努力が大きい。リージェント・パークのヘルスセンターの多大な尽力がトロントの教育委員会からの継続した協力につながった。そのため、後に他の低所得コミュニティでパスウェイズ・プログラムを実施する場合の先例となり、教育委員会や学校等との協力関係を構築することを容易にした。日本では、こ

のような教員委員会や学校との情報交換をはじめとした協力関係はごく稀といってよい。良質の支援プログラムが、教育委員会や学校等の教育関係各部との協力のもとに、コミュニティの教育力を活用することによって実施されれば、明瞭な成果が得られるという示唆である。

第六に、パスウェイズ・プログラムを実施する母体となる団体や組織には、それ以前からコミュニティにおいて多様な支援活動を展開してきた歴史と業績がある。このような業績の持ち主は、コミュニティのヘルスセンターであったり、様々な弱者を対象とした支援組織・団体であり、その功績によって地元ではすでに知られた存在であって認知度も高い。地元の住民にとっては馴染みある組織や団体であるために、改めて住民とのコミュニケーションを始める必要がない。それらは、既存の業績と活動内容に加えてパスウェイズ・プログラムを導入することになり、すでに蓄積してきた支援に関する知識や技能を適用できる。したがって、母体となる組織・団体にとっては、一層支援活動の範囲を広げることになり、支援を受ける側にとっては支援内容が豊富になることになる。

最後に、パスウェイズの主な課題をあげるとすれば、まずは先にも述べたように、成果に関する内部評価からも明らかなように、個人の問題に合わせた支援を提供したとしても、中等教育の修了が難しいと判断される生徒がいることである。これらの生徒の中には、より専門的な立場から生徒の問題について把握し、プログラムに反映させて、時間をかけて支援を行うことが課題なるだろう。特に、どの年にも5%はいると推測される、学校もプログラムも受け入れようとしない生徒の問題である。すべてを満たすことはできないとしても、自立の機会をどう保障するかはパスウェイズのみならず、より広い社会の問題として対応を考える必要があるだろう。

また、パスウェイズ・プログラムが今後もその実施範囲をカナダ全土に拡大する可能性があるとする、パスウェイズの活動や運営に関していくつかの制限からくる課題があり

うる。まず、支援を実施するうえでの地理的範囲の厳密さを指摘することができる。この範囲の境界が道路の反対側にあれば、そちら側に住所がある困難を抱えた生徒は支援の対象外となる。キッチナーのスタッフによっても指摘されたが、境界をわずかにはずれただけで、支援を受ける資格がないのは支援する側にとっても支援を受ける側にとってもジレンマと言わざるを得ない。加えて、教育段階、すなわち参加学年が中等教育が始まる9年生からに限定されている。中等教育段階に入る以前に、言い換えれば、もっと年少の段階から支援を開始することによって支援の効果がさらに高まる可能性がある。この点については、パスウェイズ・カナダからの回答にあったように、財源の問題を考慮しなければならないだろう。財源確保は常に大きな課題の1つである。現在、パスウェイズの財源の半分ほどは州政府から来ており、残りの半分ほどは個人や団体からの寄付である。州政府のような公的財源は政策の影響を受けることもあり、場合によっては公的予算の変化に対応しなければならない⁵¹。次いで、パスウェイズ・プログラムの運営は多くのボランティア活動に依っているが、ボランティア確保においてコミュニティ間に格差があることである。今後、カナダ中にプログラム実施コミュニティがさらに増加すると、ボランティア確保が容易なコミュニティと必ずしもそうではないコミュニティとの間に支援の質の差が生じる可能性も否定できない。そのような差が低所得コミュニティの生徒の学習状況に影響を及ぼし、中等学校修了や進学機会を制限することにもなるのではないだろうか。さらに、パスウェイズ・プログラムを修了した後、修了生をどこまで追跡できるかという問題がある。パスウェイズはプログラム修了後2年間は公式に関係の維持に努める。したがって、修了後の情報が確保できるのは2年間であり、それ以上は個人の意思によることになる。パスウェイズ・プログラムの支援が、支援を受けた個人のその後にどのくらい貢献したかを問う時、プログラム修了生の成人後の生活に関する情報が入手できる仕組みが望まれる。個

人的な連絡はあるということであるが、修了生全体の長期に渡る追跡が可能になり、その後の教育経験、職業、収入、家族などの情報が得られることによって、パスウェイズのプログラムや活動の目標達成に関する議論も活発化するであろう。

パスウェイズが設立されて以来 15 年が経過し、低所得コミュニティの 4,000 人以上の生徒が支援を受けて中等学校を修了し、2015 年現在では 18 の低所得コミュニティで 5,300 人以上の生徒を支援している。パスウェイズは、教育を貧困の連鎖を断つ鍵とし、中等学校中退を防ぎ、中等教育を修了する資源となる支援を提供し、将来の可能性を開くことをミッションとしていることは述べてきた。一方、日本では、文部科学省によると、2015 年度には、高校中退者数は 49,001 人であった⁵²。中退者をこのまま放置することによって、膨大な社会的損失が生じることもみてきた。高校を中退すること自体がもたらす個人的な損失も大きい。学力不足やそのために安定的な就労に恵まれないこと、人間関係や情報からの孤立など自立した個人としての生活の維持と将来に向けた設計が困難になる。高校中退という現象の背景には、経済的困難、不十分な学力、進学先のミスマッチ、人間関係など多様な要因がある。生徒によってはある要因が主として、また別の生徒には要因が複雑に関連し合った結果、中退を決断する。高校中退そのものがもたらす社会的、個人的損失が看過できないことが明白である以上、中退率の低下のための努力と策は必須である。しかし、学校教育の中でそれが実現できないのであれば、身近な社会の資源と教育力を活用することは有効な選択肢といえる。高校中退の背景にある個人の特性と困難を理解し、高校教育修了を可能にする支援とその運営を具体化するための 1 つのモデルがパスウェイズのプログラムとその活動にある。日本の子どもの貧困率は国際的に見ても明らかに高く、しかし対策においては後進である。日本が公的支援としても民間の支援としても、パスウェイズ・プログラムから学ぶことは多い。経済的な貧困が、日常生活の中で子どもから様々な経験

の機会を奪い、やがては生涯にわたる社会的排除をもたらす、その負の財産がさらに次世代の貧困として引き継がれる可能性は高い。

本稿では、内容を特化した支援よりは、地域社会において多面的な内容を包括した支援に取り組むことによって得られる成果の証左を考察した。現在の日本の子どもの貧困は猶予を許さない状況にあるが、一方で子どもの貧困対策や支援に関して後発であるがゆえに他の多くの実践経験と成果について吟味できる。日本の高校生の場合、学校が就職を支援するため、中退して学校との関わりが断たれると、家族の援助にも頼ることができない子どもは果たして自力で将来を切り開いていくことができるのだろうか。現在、学習や食事に関する支援が全国的に拡大しつつある。しかしながら、それらの多くが単独の点としての支援であり、相互につながった線としての支援になりうる可能性はあるものの、さらには面としての支援になる萌芽が今のところ見えてはいない。したがって、パスウェイズのような地域基盤の包括的支援を実施するだけの土壌が育っておらず、良質のプログラムがあったとしても、その妥当性が検討できる段階にはない。地域によっては、貧困で困難を抱えた子どもが存在することさえも認めたがらない事情が存在している。まずは、増加する学習や食に関する支援がそれぞれが独立して提供される段階を脱し、協力体制を築いて地域社会に働きかけ、地域社会が基盤となって子どもを支援する仕組みとそれを受け入れる文化の育成から始めなければならないのである。

地域社会には、確かに人材や資源や善意がある。それらを短期の目標と長期ビジョンを明確に持った支援プログラムで繋ぎ、困難を抱えた子どもの可能性を引き出すことができるならば、子どものみならず社会にとっても有益である。先にも指摘したように、パスウェイズ・プログラムがどのようなメカニズムでその成果をもたらしているのかについては、今後の分析を待たねばならない。その過程では、さらに強化されたり、追加されるとより効果が上がるという内容が明らかになることもあるだろう。しかし、ここでは、地域社会には

支援できる潜在力と資源があり、それらを活用することによって、困難を抱えた子どもの中退問題の軽減や学校教育の修了の可能性を高めることができることが明らかになったことからまずは学びたい。学習のみならず、多様な人々との人間関係の構築、学校との関わりなどの複数の柱を立て、高い期待のもとに支援することが有効であった。教育委員会、学校、親の協力を得て、包括的な支援を地域社会を基盤として遂行することに、日本の支援ははるかに及んでいない。困難を抱えた子どもの高校中退問題を苦慮し、個々に差し出される支援の手をまとめ、今後の支援のあり方や展望を描く1つのヒントがパスウェイズのプログラムと活動に見ることができた。そのような子どもが高校教育を継続できる環境整備をいかに支援し、彼／彼女らの社会への安定的移行を実現するかによって、子ども個人に対しても社会に対しても見返りが多いことに我々自身の自覚を促すことがまずは重要である。

【付記】

本稿は、平成25年度－平成27年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「「格差社会における高校生の進路保障の研究－オンタリオ州のリスク生徒支援と比較して－」（研究代表者・佐藤智美）、および、平成28年度－平成30年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「格差社会におけるリスク生徒の学力・進路保障の研究－カナダの包括的支援と比較して－」（研究代表者・佐藤智美）の研究成果の一部である。

注

- ユニセフ イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子（2013）『イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度－日本との比較 特別編集版－』公益財団法人日本ユニセフ協会（東京）。
- 日本財団子どもの貧困対策チーム（2016）『徹底調査 子供の貧困が日本を減らす 社会的損失40兆円の衝撃』文藝春秋，p.84。
- 同上，p.76-78。
- 中塚久美子（2012）『貧困のなかでおとなになる』かもがわ出版，pp.107-109。
- 文部科学省（2014）『平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』，p.85。
- 日本財団子どもの貧困対策チーム，前掲書，p.45。
- 青砥恭（2009）『ドキュメント高校中退－いま，貧困がうまれる場所－』筑摩書房，p.189。
- 日本財団子どもの貧困対策チーム，前掲書，pp.45-46。
- 同上，pp.170-171。
- 同上，p.78。
- 青砥恭（2015）『「高校中退」から「セカンドチャンス」へ』青砥恭・さいたまユースサポートネット編『若者の貧困・居場所・セカンドチャンス』太郎次郎社エディタス，pp.18-30。
- 内閣府（2011）『若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）報告書（解説版）』内閣府，p.23。
- テス・リッジ著，渡辺雅雄監訳，中村好孝・松田洋介訳（2010）『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店，p.258。
- Tilleczek, K., Ferguson, B., Edney, D.R., Rummens, A., Boydell, K. and Muller, M. (2011) A contemporary study with early leavers: pathways and social processes of leaving high school, *Canadian Journal of Family and Youth*, Vol. 3, No. 1, pp.1-39.
- 佐藤智美・山村滋（2015）「パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と実践（その1）－リージェント・パーク・パスウェイズの設立と成果－」大学入試センター研究開発部『リサーチノート』RN-14-05，p.2。
- Global NEWS（2012）Background: Toronto's Regent Park.
<http://globalnews.ca/news/243057/background-torontos-regent-park/>, updated March 21, 2013, 2016年12月2日取得。
多様な文化的，社会的背景を持つコミュニティで，プログラムによる支援を開始することは必ずしも容易ではなく，多方面からの反対もあった。アカーらは開始当初，各家庭を個別訪問して親の理解と参加を求めた。また，プログラム

- のスタッフが学校や教室に出向くこともあり、そのようなプログラムの支援に対して学校の理解が深まるには時間が必要であった。
17. 佐藤・山村 (2015) 前掲書, pp.2-3。
 18. Pathways to Education (2016) *Result Summary 2016*, Pathways to Education, p.10.
 19. オンタリオ州の中等学校を修了するためには、オンタリオ中等教育修了証書 (Ontario Secondary School Diploma, OSSD) を取得しなければならない。その要件は、9 学年から 12 学年の間に、30 単位 (15 単位は必修科目, 3 単位は選択必修科目, 12 単位は選択科目) の修得のほか、州統一識字テスト (Ontario Secondary School Literacy Test) の合格、および、40 時間の地域参加活動が義務づけられている。(Ministry of Education, Ontario ((2015)) *What do you need to graduate from high school?* Ministry of Education, Ontario)。
なお、オンタリオ州では各科目に関して州統一カリキュラムが設定されており、成績の評価も州統一基準に基づいてなされる。評価は % で示され、州の規定する達成度 (achievement level) の 4 つのレベルとの関係は、レベル 1 : 50-59%, レベル 2 : 60-69%, レベル 3 : 70-79%, レベル 4 : 80-100%, である。50% に達しない場合には、不合格となり、単位認定はされない (Ministry of Education, Ontario ((2000)) *The Ontario Curriculum Grades 9 to 12: program planning and assessment 2000*, Ministry of Education, Ontario)。
 20. 佐藤・山村 (2015) 前掲書, pp.3-4。
 21. 佐藤智美・山村滋 (2014) 「低所得層の子どもに中等後教育の機会を開くーパスウェイズ・トゥ・エデュケーションの概要ー」大学入試センター研究開発部『リサーチノート』RN-14-01, pp.7-8。
 22. Acker, C. and Rowen, N. (2013) Creating hope, opportunity, and results for disadvantaged youth, *The Canadian Journal of Career Development*, Vol.12, No. 1, p.71.
 23. *Ibid.*, p.72.
 24. Acker, C. and Rowen, N. (2013) Creating hope, opportunity, and results for disadvantaged youth, *The Canadian Journal of Career Development*, Vo. 12, No. 1, pp. 63-79.
 - Rowen, N. (2012) Pathways to Education and its accomplishments, in Cumming, A. (ed.) *Adolescent Literacies in a Multicultural Context*, Routledge, pp. 36-55.
 - Rowen, N. and Gosine, K. (2006) Support that matters. In Armstrong, D. and McMahon, B. (Eds.), *Inclusion in Urban Educational Environments: Addressing Issues of Diversity, Equity, and Social Justice*. Information Age Publishing, pp. 277-299.
 25. Oreopoulos, P., Brown, R., and Lavecchia, A. (2014) *Pathways to Education: an integrated approach to helping at-risk high school students (Working Paper 20430)*, National Bureau of Economic Research.
 - Oreopoulos, P., Brown, R., and Lavecchia, A. (2015) Evaluating student performance in Pathways to Education, *Essential Policy Intelligence*, C.D. Howe Institute.
 26. Rowen and Gosine, *op. cit.*
 27. 佐藤智美 (2016) 「低所得コミュニティにおける困難を抱えた生徒の学習機会保障ーパスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と成果ー」『カナダ教育研究』No.14, pp.45-46。
 28. 同上, p.46。
 29. Rowen and Gosine (2006), *op. cit.*, p.293.
 30. 佐藤・山村 (2014) 前掲書, p.4。
 31. Rowen, *op. cit.*
 32. Pathways to Education (2016), *op. cit.*, p. 10.
 33. Boston Consulting Group (2011) *BCG assessment of Pathways to Education: Executive summary*, Boston Consulting Group.
なお、佐藤、前掲書では、Ward, A. W. (2010) *Pathways to Education Program Introduction and Overview*, Pathways to Education を参考にし、BCG が 1 ドルにつき 25 ドルの見返りと記述したが、BCG (2011) の報告書では、1 ドルにつき 24 ドルの見返りと算出されている。本稿の機会をもって、訂正したい。
 34. Pathways to Education (2008), *Annual Report 2007-08*, Pathways to Education, p. 12.
 35. Boston Consulting Group, *op. cit.*
 36. Oreopoulos et al. (2014), *op. cit.*

37. Oreopoulos et al. (2015), *op. cit.*
38. 佐藤, 前掲書, p.48.
39. Pathways to Education (2016), *op. cit.*, p. 8.
40. *Ibid.*, p.9.
41. *Ibid.*, pp.10-11.
42. *Ibid.*, pp.14-15.
43. Pathways to Education (2012) *2011 Results summary*, Pathways to Education, p. 8.
Pathways to Education (2013) *2012 Results summary*, Pathways to Education, p. 10.
44. Pathways to Education (2016), *op. cit.*, p.30.
45. *Ibid.*, p.30.
46. *Ibid.*, p.26.
47. 2016年6月, キッチナーのパスウェイズでの聞き取り調査で入手した資料より。
48. パスウェイズ・カナダとキッチナーのスタッフとの長い議論の末に, パスウェイズ・プログラムの当初の長期的目標である中等後教育機関進学に, 現在では, 職業訓練をも加えている。キッチナーのスタッフによれば, 困難を抱える生徒の中には, 努力の末中等学校を修了した後, 職業訓練を通して就労し, 経験を積んだ後に中等後教育に進もうとするプログラム修了生も存在し, そのような進路選択をもパスウェイズ・プログラムの長期目標に加えることの意義を主張してきた。
49. 白鳥勲 (2010) 「『いま』を生きる高校生に共感と希望をー全日制高校の現場からー」宮下与兵衛編『子ども・学生の貧困と学ぶ権利の保障』平和文化, p.20。
50. 赤石千衣子 (2015) 『ひとり親家庭』岩波書店, pp.108-110。
51. パスウェイズは, プログラム開始当時は毎年1,000ドル, 4年間で最高4,000ドルを高等教育進学のために給付していたが, 政策の変化によってパスウェイズの財政が影響を受け, 現在では1年間に500ドル, 4年間で2,000ドルの奨学金が準備されている。
52. 文部科学省 (2016) 『平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値) について』文部科学省, p.103。

参考文献

- 阿部彩 (2009) 『子どもの貧困ー日本の不公平を考える』岩波書店。
- 阿部彩 (2014) 『子どもの貧困Ⅱー解決策を考える』岩波書店。
- Acker, C. and Rowen, N. (2013) Creating hope, opportunity, and results for disadvantaged youth, *The Canadian Journal of Career Development*, Vo. 12, No. 1, pp. 63-79.
- 赤石千衣子 (2015) 『ひとり親家庭』岩波書店。
- 青砥恭 (2009) 『ドキュメント高校中退ーいま, 貧困がうまれる場所ー』筑摩書房。
- 青砥恭 (2015) 「『高校中退』から『セカンドチャンス』へ」青砥恭・さいたまユースサポートネット編『若者の貧困・居場所・セカンドチャンス』太郎次郎社エディタス, pp.18-30。
- Boston Consulting Group (2011) *BCG assessment of Pathways to Education: executive summary*, Boston Consulting Group.
- Global NEWS (2012) *Background: Toronto's Regent Park*.
<http://globalnews.ca/news/243057/background-torontos-regent-park/>, updated March 21, 2013, 2016年12月2日取得。
- Hirsh, D. (2006) *What will it take to end child poverty? Finding on all cylinders*, Joseph Rowntree Foundation.
- Ministry of Education, Ontario (2000) *The Ontario Curriculum Grades 9 to 12: program planning and assessment 2000*, Ministry of Education, Ontario.
- Ministry of Education, Ontario (2015) *What do you need to graduate from high school?* Ministry of Education, Ontario.
- 文部科学省 (2014) 『平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』文部科学省。
- 文部科学省 (2016) 『平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値) について』文部科学省。
- 内閣府 (2011) 『若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査) 報告書(解説版)』内閣府。

- 中塚久美子 (2012) 『貧困のなかでおとなになる』かもがわ出版。
- 日本財団子どもの貧困対策チーム (2016) 『徹底調査 子供の貧困が日本を減らす 社会的損失 40 兆円の衝撃』文藝春秋。
- 日本財団・三菱 UFJ リサーチ and コンサルティング (2015) 『子どもの貧困の社会的損失推計レポート』日本財団・三菱 UFJ リサーチ and コンサルティング。
- Oreopoulos, P., Brown, R., and Lavecchia, A. (2014) *Pathways to Education: an integrated approach to helping at-risk high school students (Working Paper 20430)*, National Bureau of Economic Research.
- Oreopoulos, P., Brown, R., and Lavecchia, A. (2015) Evaluating student performance in Pathways to Education, *Essential Policy Intelligence*, C.D. Howe Institute.
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析』日本評論社。
- Pathways to Education (2008), *Annual report 2007-08*, Pathways to Education
- Pathways to Education (2012) *2011 Results summary*, Pathways to Education.
- Pathways to Education (2013) *2012 Results summary*, Pathways to Education.
- Pathways to Education (2015) *What works in dropout prevention: research evidence, Pathways to Education Program design, and practitioner knowledge*, Pathways to Education.
- Pathways to Education (2016) *Result summary 2016*, Pathways to Education.
- Rowen, N. (2012) Pathways to Education and its accomplishments, in Cumming, A. (ed.) *Adolescent Literacies in a Multicultural Context*, Routledge, pp. 36-55.
- Rowen, N. and Gosine, K. (2006) Support that matters, in Armstrong, D. and McMahon, B. (Eds.), *Inclusion in Urban Educational Environments: Addressing Issues of Diversity, Equity, and Social Justice*, Information Age Publishing, pp.277-299.
- 佐藤智美 (2016) 「低所得コミュニティにおける困難を抱えた生徒の学習機会保障－パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と成果－」『カナダ 教育研究』No.14, pp.33-55。
- 佐藤智美・山村滋 (2014) 低所得層の子どもに中等後教育の機会を開く－パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの概要－」大学入試センター研究開発部『リサーチノート』RN-14-01, pp.1-14。
- 佐藤智美・山村滋 (2015) 「パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と実践(その1)－リージェント・パーク・パスウェイズの設立と成果－」大学入試センター研究開発部『リサーチノート』RN-14-05, pp. 1-16。
- 白鳥勲 (2010) 「『いま』を生きる高校生に共感と希望を－全日制高校の現場から－」宮下与兵衛編『子ども・学生の貧困と学ぶ権利の保障』平和文化, pp. 10-25。
- テス・リッジ著, 渡辺雅雄監訳, 中村好孝, 松田洋介訳 (2010) 『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店。
- Tilleczek, K., Ferguson, B., Edney, D.R., Rummens, A., Boydell, K. and Muller, M. (2011) A contemporary study with early leavers: pathways and social processes of leaving high school, *Canadian Journal of Family and Youth*, Vo. 3, No. (1) , pp.1-39.
- Ward, A. W. (2010) *Pathways to Education program introduction and overview*, Pathways to Education.
- ユニセフ イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子 (2013) 『イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度－日本との比較 特別編集版－』公益財団法人日本ユニセフ協会。

Expanding opportunities for disadvantaged students to complete secondary and go onto post-secondary education: The effectiveness of Pathways to Education Program and its implications

SATO Satomi*

YAMAMURA Shigeru**

Abstract

Children growing up in poverty have become a social issue worldwide and need to be helped on many levels. Research results have shown that children from disadvantaged background are at risk of ending up poor compared with children from affluent background. A society would suffer a huge loss without any improvement in child poverty. Pathways to Education Program was developed to support disadvantaged students in Regent Park in Ontario, Canada in 2001. The program was created by the effort of Regent Park Community Health Centre to combat the low educational attainment of the youth in the community at the time. It is intended to help students from low-income families complete secondary education and go on to post-secondary education through four types of support: academic, social, financial and advocacy supports. The program largely depends on the commitments of many volunteers in the community as well as dedicated staff, who work closely with local schools and school district boards. The effectiveness of the program was revealed in a short period of time, and the program generated a wide public attention. The dropout rates in the community declined greatly and the proportion of students who moved on to post-secondary institutions increased significantly. The program has started expanding to other low-income communities across Canada. As of 2016, this integrated community-based program is delivered in 18 sites. Lately, due to the increase in reports and research on impoverished children, the Japanese society has begun to recognize reality of children living in poverty. The findings show that not only supporting disadvantaged students to enter a high school, but also preventing them from dropping out is important to eliminate individual and societal costs in the future. It has also been found that student's positive relationships with dedicated adults are effective for students to build self-esteem and confidence, and then contribute to make their positive attitude towards school. Pathways Program and its effectiveness suggest us that community based efforts like Pathways Program with multi-faced supports help disadvantaged students expand their opportunities to pursue a brighter future.

Key words: Pathways to Education, child poverty, disadvantaged student, dropout from secondary school, participation in post-secondary education, community-based

* Faculty of Human Sciences, Toyoeiwa University

** Research Division, The National Center for University Entrance Examinations